

農林水産大臣
林 芳正 様
国土交通大臣
太田 昭宏 様

「次世代林業システム・平成 25 年度重点政策提言」
～ 国産材需要の拡大に向けて ～

平成 25 年 5 月 28 日

(一社) 日本プロジェクト産業協議会
森林再生事業化委員会

「次世代林業システム・平成 25 年度重点政策提言」

～ 国産材需要の拡大に向けて ～

(一社)日本プロジェクト産業協議会
会長 三村 明夫
森林再生事業化委員会
委員長 米田 雅子

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)は、日本創生委員会とともに、本年 2 月に「日本経済再生に資する「林業復活」についての提言」を発表いたしました。

また、JAPIC /森林再生事業化委員会は、産業界の力を結集し、「次世代林業システム」の実現に向けた諸活動を精力的に実施してきました。

この度、平成 25 年度の重点政策として、上記提言の実現と国産材需要の拡大に向けて、次の 3 項目を提言いたします。

1 国産材需要の拡大

- ① 国産材マークの創設と普及啓発
- ② 多様な分野における木材の用途開発
- ③ 木材利用ポイントの拡充
- ④ 国産材(素材・製品)の輸出の拡大
- ⑤ 公共建築物等における更なる木質化の推進
- ⑥ 国産材合板の需要拡大
- ⑦ 木質バイオマスの焼却灰に関わる規制緩和
- ⑧ 未利用材・大径材等の利用促進に向けた技術開発

2 木材の安定供給体制の確立

- ① 山林境界情報の早急な整備
- ② 異種の道ネットワークの推進
- ③ 壊れにくい路網整備と搬出間伐等の推進
- ④ 林業機械の安全使用に向けた体制の整備

3 東北復興、東北の次世代林業システム

- ① 東北復興に向けた森林資源の活用(災害公営住宅への地域材活用等)

1 国産材需要の拡大

① 国産材マークの創設と普及啓発



(出願番号 商願2013-16085)

- ・「国産材マーク」を表示し、国産材の利用拡大を図る。
- ・「国産材マーク」の使用を通じて、消費者に国産材製品の選択を促し、我が国の森林再生に資する。

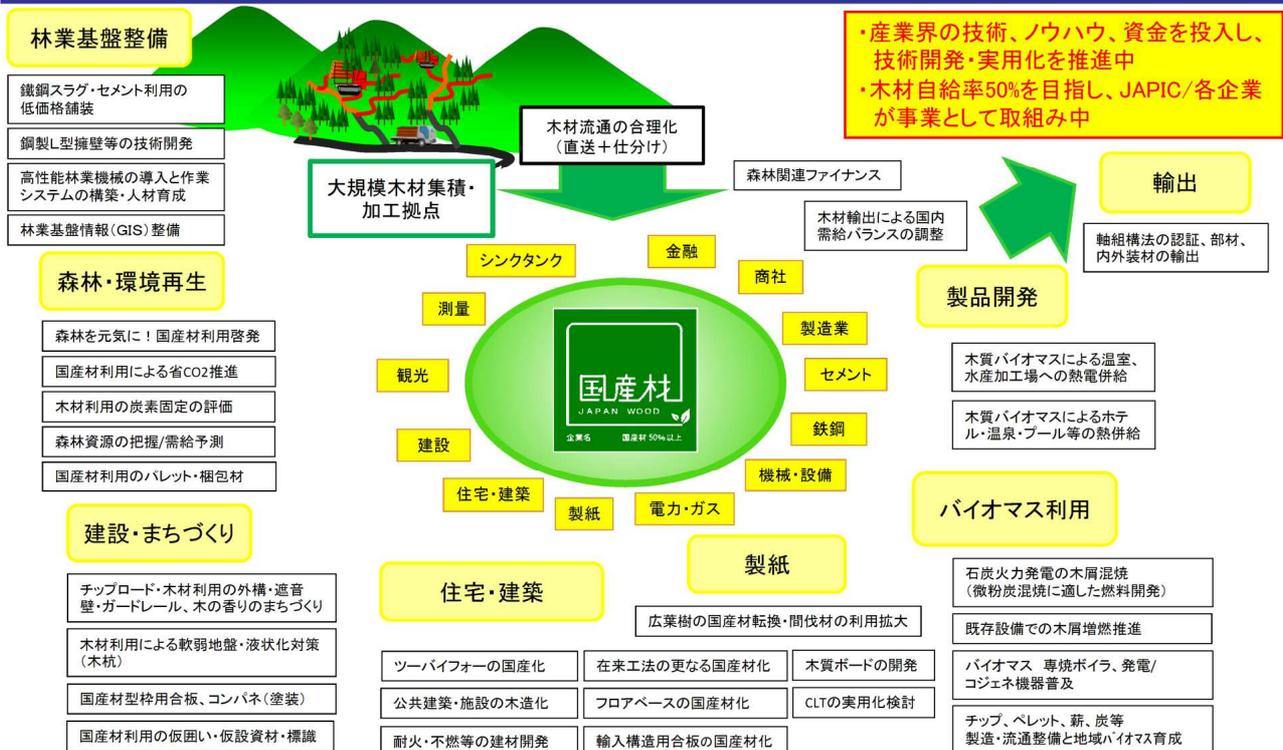
併せて、国民に広く国産材利用の意義・重要性を普及啓発することが重要。例えば、国産材利用が森林再生・環境保全に寄与すること、木材の性能・人間への好影響等。また、普及啓発を行う人材の育成も重要。

	CO2吸収 土砂災害防止 生物多様性 水源涵養		強度 耐久性 耐火性 湿度調整		柔らかさ 癒し 健康
--	----------------------------------	--	--------------------------	--	------------------

さらに、未来を担う子ども達へ森林・木の大切さを伝承していくために、小学校の教科書や体験学習を通じた「教育活動」も重要。

1 国産材需要の拡大

② 多様な分野における木材の用途開発



1 国産材需要の拡大

③ 木材利用ポイントの拡充 ④ 国産材（素材・製品）の輸出の拡大

木材利用ポイントの有効活用・完全消化
(平成24年度補正予算)

平成26年4月以降も継続するとともに、制度内容を改善し、住宅分野における更なる国産材利用を増大させる

改善例)

- ・ポイント付与対象の拡大
(主要構造材以外の構造部材での木材利用へのポイント付与等)
- ・付与ポイントの上限の引き上げ(30万→50万)

木材自給率50%の実現

国際情勢、国産材の競争力の高まり

最近の国産材輸出の実態／素材(丸太)が製材を上回る m³

年度	2012	2011	2010	2009	2008
素材輸出	111,791	98,668	63,725	35,473	46,866
製材輸出	48,452	52,857	54,626	37,280	39,277

- ・日本の木材輸出を促進するために、相手国の木材利用に関わる法的環境整備を促す
- ・木材製品の海外市場調査
- ・相手国での用途に合わせた製品開発
- ・日本の木材製品・木材文化の広報

輸出という販売チャンネルを増やすことにより

- ・木材産業の国内マーケットでの競争力強化
- ・安定的な素材生産の確保



1 国産材需要の拡大

⑤ 公共建築物等における更なる木質化の推進

1. 理想像

- (1) 木材をふんだんに使った内装
- (2) 躯体も含めて木造化(内装のみに対して木材使用量が10倍になる)

2. 課題

- (1) 建築基準法以外に消防法・医療法・老人福祉法・学校教育法等一般的な設計方法では内装木質化が制限
- (2) 耐火集成材による構造躯体は、現状の木材価格の場合、RC造等より数割のコスト増

3. 推進方策案

- (1) 排煙設備・自動消火設備(スプリンクラーなど)設置、又は避難安全検証の活用による内装木質化促進
 - ・一定以上の内装を木質化する先端的木質化建築に対して、設計費に避難安全検証の計上(公共事業)または検証費用の助成(民間)
 - ・避難安全検証に代わる各種実験を通じた、学校、医療施設等の規制緩和
- (2) 耐火集成材等による木質構造建築の導入促進
 - ・一定以上の木材利用率となる先端的木造建築に対して、RC造等との差額の一部を助成



耐火集成材の採用と避難安全検証により最大限木材を活用した事例
(大阪木材仲買会館)

1 国産材需要の拡大

⑥ 国産材合板の需要拡大

(1) 型枠用合板

これまでの主流であった南洋材合板に替わり環境に配慮した国産材を活用したコンクリート型枠用合板の需要拡大が重要。

公営住宅建設(8階建て)



治山ダム工事



- ・工事発注仕様書等に「国産材型枠用合板を使用すること」と明記すること、
- ・グリーン購入法に基づく特定調達物品に指定すること、が重要

(2) 選挙用ポスター掲示板



- ◎環境にやさしく、リサイクルが可能
(6mm,12mm厚の国産材合板)

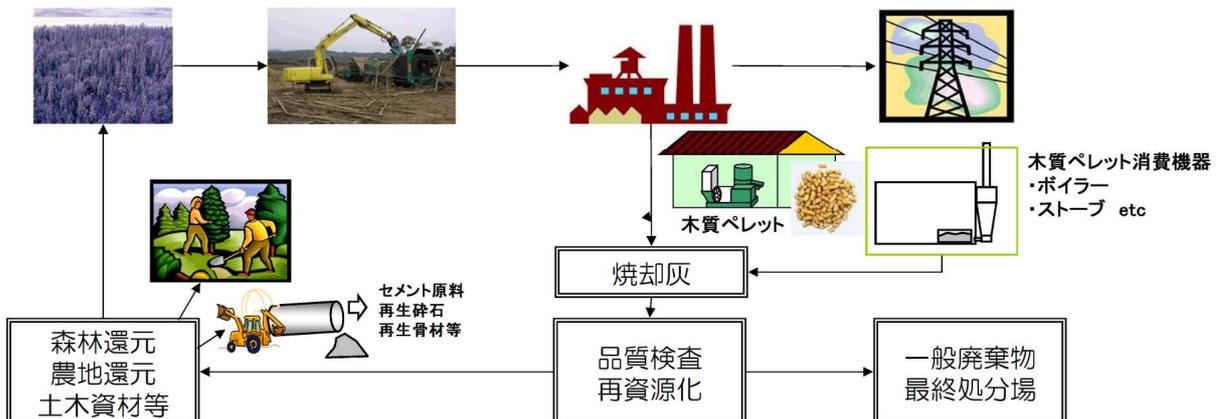
(3) 土木用敷板



- ◎性能・コストともに実用性が確認されている。
(24mm,28mm厚の国産材合板)

1 国産材需要の拡大

⑦ 木質バイオマスの焼却灰に関わる規制緩和



- ・現状把握(原料性状、焼却灰性状、焼却灰処分・再利用状況)
- ・原料(木質バイオマス)の区分(発生源・成分・性状明確化等)

1. 焼却灰の森林還元、農地還元に関わる環境整備
2. 焼却灰の再利用化、再資源化に関わる用途開発、技術開発
3. 焼却灰の有効利用に関わる規制緩和(廃棄物処理法、肥料法など)
4. 木質バイオマスの焼却灰の一般廃棄物化

1 国産材需要の拡大

⑧ 未利用材・大径材等の利用促進に向けた技術開発

- 未利用材の有効利用製造ラインの技術開発
(CLT、幅ハギボード、内層特殊構成集成材等)
- 大径木の加工ラインの技術開発

「技術開発への支援・官民連携による技術開発の加速化」が必要

「森林整備加速化・林業再生基金事業」の延長が必要

CLT(Cross Laminated Timber)



幅ハギボード



内層特殊構成集成材

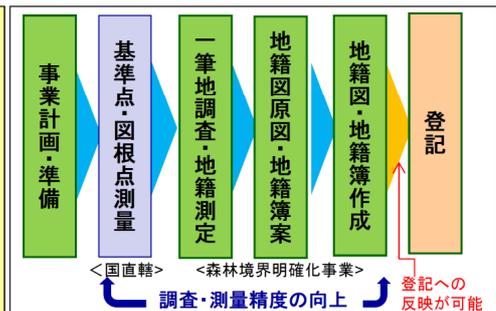


2 木材の安定供給体制の確立

① 山林境界情報の早急な整備

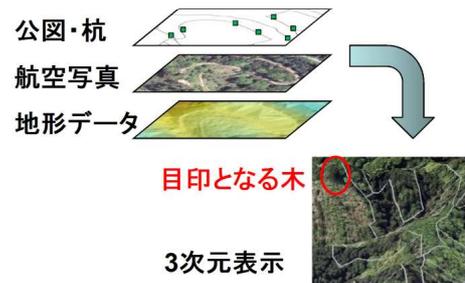
(1) 「森林境界の明確化事業」の精度向上による登記への反映

- 「森林境界の明確化」の精度を向上させることにより、「地籍調査」成果と同等して扱うことができるようにする。
 - 基準点の測量を国で一括実施
 - 森林境界明確化事業等により土地所有者等の境界確認(現地立会)を地籍調査と同等な方法で実施し、基準点に基づき土地境界を測量
 - 調査・測量成果が地籍調査と同等になることによる登記への反映(調査・測量成果の国土調査法第19条第5項指定化の促進)



(2) 全国における土地境界情報の早急な整備(デジタル平成の検地の推進)

- 将来の地籍調査に備えて、現存の公図情報や最先端の測量技術を活用して土地境界情報を集約、整理する。
 - 主要な筆界点情報の取得(現地杭の設置、位置情報の把握)
 - 公図等と航空写真撮影、航空レーザ測量等のデータを統合
 - 3次元地形や土地境界情報を整備
 - 市町村、森林組合等での境界情報の管理



2 木材の安定供給体制の確立

② 異種の道ネットワークの推進

(1) 目的

- ・防災・命の道
- ・国土保全、環境保全
- ・森林の整備(森林・林業の再生)

(2) 概要「異種の道ネットワークの形成」

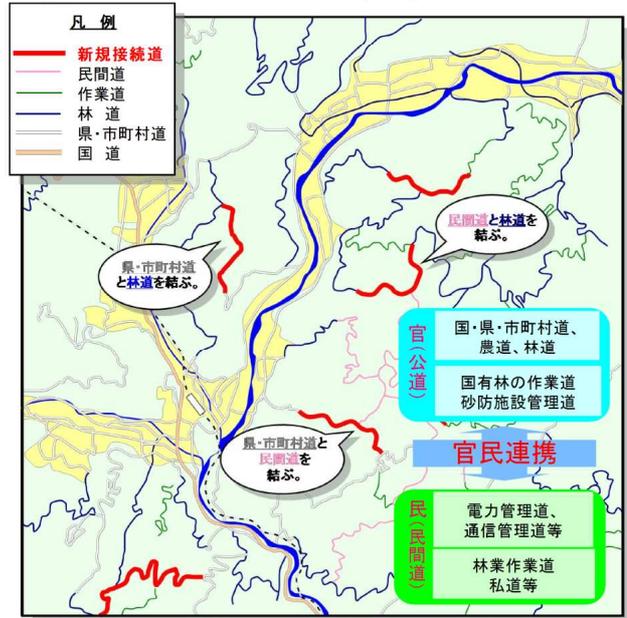
- ※異種の道：公道(国道、地方道、農道、林道等)
 民道(電力管理道、通信管理道、林業路網等)
 国有林林道、砂防施設管理道、自転車道等

「ひだ異種の道ネット」検討会による、
 岐阜県高山市のパイロット調査

南海トラフ地震対策等のための異種の道・現状調査
 → 地図収集、航空写真撮影、現地調査
 → GISによる道路情報の共有(可視化)

異種の道ネットワーク化のためのパイロット事業
 → 新規接続道、既設の道の補強

津波や土砂災害による孤立予想集落の「命の道」
 を確保するため、公道と民道など異種の道をつなぎ、
 最少のコストでネットワーク化する。



2 木材の安定供給体制の確立

③ 壊れにくい路網整備と搬出間伐等の推進

山間地域における壊れにくい道の新技术開発

鉄鋼スラグ活用による簡易舗装の施工



セメント系舗装工



簡易構造物



基幹作業道の整備促進のための支援

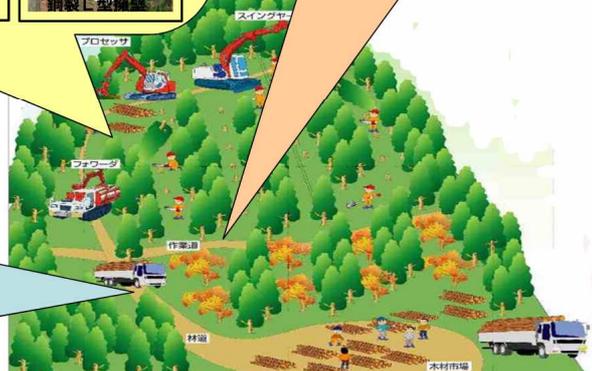


地域の実態に応じた規格・構造の作業道整備を支援
 基幹作業道(1万4000円/m)の復活

搬出間伐等の機械化の推進



施業地の集約化、機械化の促進等による効率的な間伐の推進

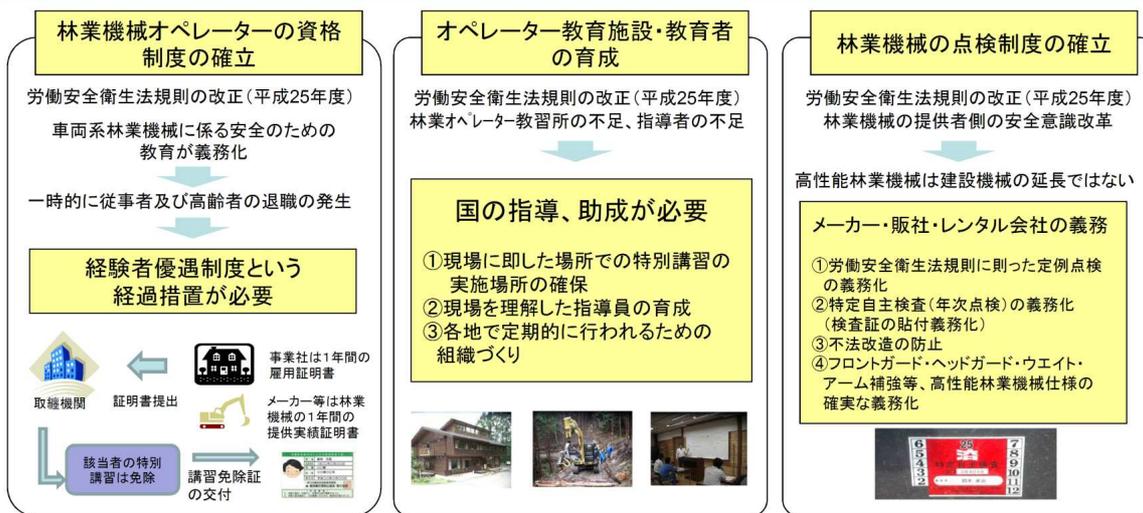


2 木材の安定供給体制の確立

④ 林業機械の安全使用に向けた体制の整備

林業では、全産業の約13倍以上の比率で災害事故が発生

近年の急激な機械化に対し、林業機械の安全使用に向けた体制の整備が必要



3 東北復興、東北の次世代林業システム

① 東北復興に向けた森林資源の活用

- ・被災地では、公共建築物、災害公営住宅、復興住宅などの建設が今後本格化
- ・東北復興には、地元の産業振興、雇用の創出が重要
- ・東北には豊かな森林資源がある

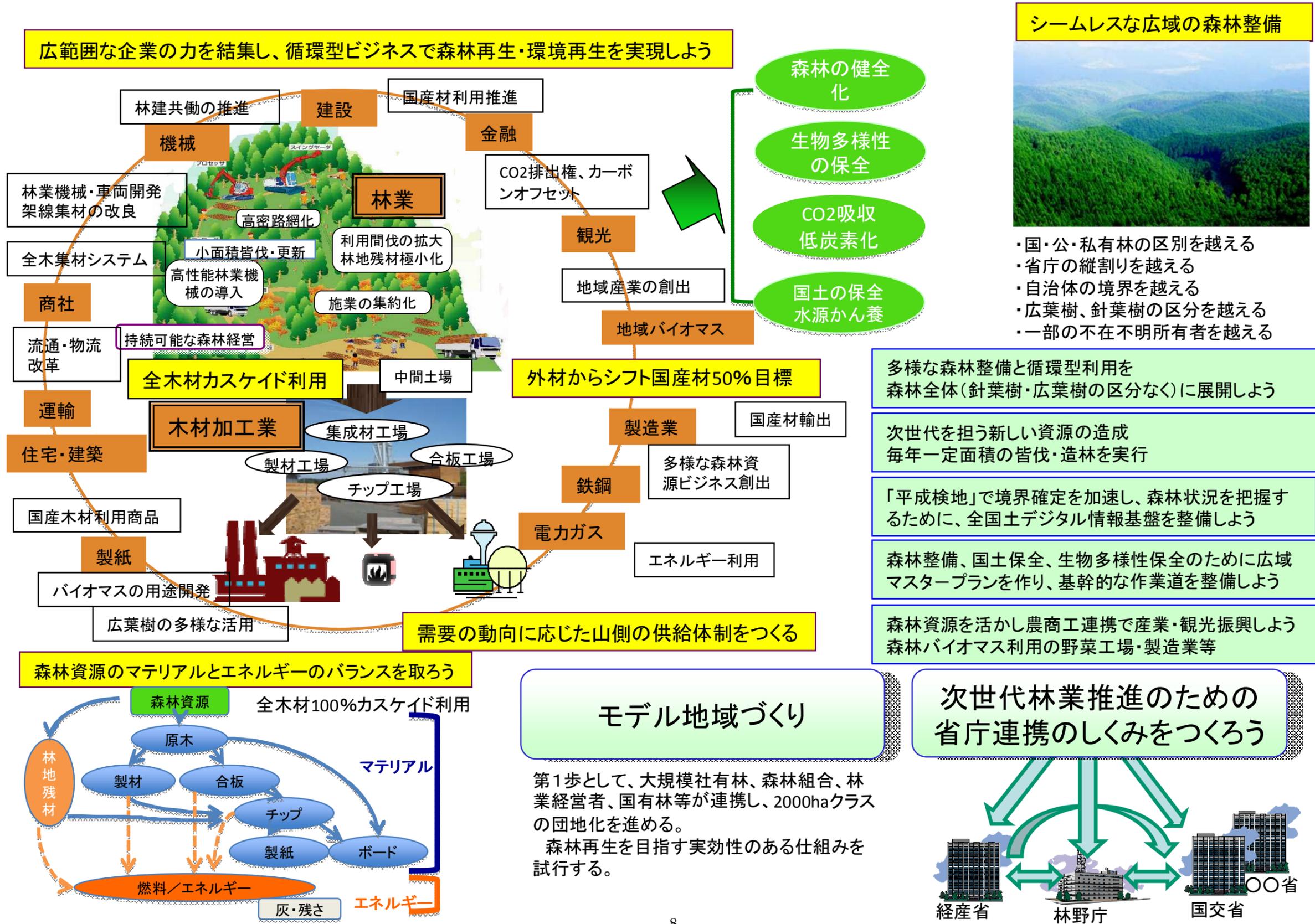


スクラムかみへい住宅
 第一号 上棟式(2013.4.24)

森林資源の活用例)
 スクラムかみへい住宅

釜石市、遠野市、大槌町の森林組合、設計事務所、木工団地、工務店が結集し、地域材を使った復興住宅に取り組み

次世代林業システムを目指す取組み(概要)



参考

JAPIC「森林再生事業化委員会」 委員名簿（敬称略） 平成25年5月28日現在
 （オブザーバー委員を除く）

		企業名等	委員名	所属・役職名	
委員長		慶應義塾大学	米田 雅子	理工学部 特任教授	
顧問		東京都市大学	中村 英夫	総長	
		奥野総合法律事務所 （一財）建築環境・省エネルギー機構	奥野 善彦 村上 周三	所長 弁護士 理事長	
大学		東京大学	安藤 直人	名誉教授（農学生命科学研究科 特任教授）	
		東京大学 東京大学 東京工業大学 早稲田大学 慶應義塾大学	酒井 秀夫 鮫島 正浩 和田 章 濱田 政則 伊香賀 俊治	大学院農学生命科学研究科 教授 大学院農学生命科学研究科 教授 名誉教授、日本建築学会会長 理工学術院 社会環境工学科 教授 理工学部 教授	
団体		北海道経済連合会 （一社）東北経済連合会 北陸経済連合会 （一社）中部経済連合会 （公社）関西経済連合会 中国経済連合会 四国経済連合会 （一社）九州経済連合会	恩村 裕之 坂本 敏昭 水野 一義 伊藤 範久 川邊 辰也 鎌倉 秀章 三木 義久 惣福脇 亨	専務理事 専務理事 専務理事 専務理事 専務理事 専務理事 専務理事 専務理事	
		製紙 エネルギー 鉄鋼	王子ホールディングス株 日本製紙株 東京ガス株 新日鐵住金株 日鐵住金建材株	島村 元明 藤澤 治雄 村木 茂 徳田 英司 廣岡 成則	取締役常務グループ経営委員資源環境ビジネスカンパニープレジデント 取締役原材料本部長 代表取締役副社長 執行役員 プロジェクト開発部 開発室長 常務執行役員
委員	民間企業名 （50音順）	製材 合板 パレット等	日本合板工業組合連合会 株イワクラ 兼松日産農林株 越井木材工業株 大建工業株 中国木材株 ナイス株 矢崎エナジーシステム株	川喜多 進 中出 海 水谷 羊介 越井 潤 長谷川 賢司 松岡 秀尚 桃溪 崇 清水 一雄	専務理事 兼 事務局長 管理部 技術開発室長 ジオテック事業部 技術部長 代表取締役社長 情報業務部長 開発部長 兼 管理部長 資材事業本部木材事業部 東日本木材統括部長 取締役 常務執行役員 環境システム事業部長
		機械	IHI建機株 イワフジ工業株 コマツ 住友建機販売株 住友重機械工業株 日立建機日本株 株レンタルのニッケン	丹 昭弘 及川 雅之 コマツ 令雄 見坂 正義 永栄 圓 曾禰 広志 応縁 団太郎	取締役営業統括部統括部長 代表取締役社長 林業機械事業部 事業部長 企画部 応用機営業担当 主査 エネルギー環境事業部営業本部第1営業部 担当部長 広域営業統括部長 アセットマネジメント部長
		セメント	住友大阪セメント株	井ノ川 尚	取締役執行役員
		測量	国際航空株 アジア航測株	上野 俊司 沼田 洋一	副社長執行役員 理事 総合研究所長 フェロー
		住宅	住友林業株 積水化学工業株 大和ハウス工業株 三井ホーム株 大東建託株	能勢 秀樹 川茅 孝一 原納 浩二 日塔 淳一 加藤 富美夫	顧問 環境・ライフラインカンパニー 技術・開発センター 企画室 部長 執行役員 都市開発部長 執行役員 調達企画部長 技術部 次長
		商社	ITCグリーン&ウォーター株 三井物産株 三井物産フォレスト株 三菱商事株	田辺 聡 守屋 義広 吉田 正樹 佐野 晃	森林資源事業部長 環境・社会貢献部長 企画業務部長 資材本部住宅資材ユニット木材・建材担当マネジャー
		建設	株大林組 鹿島建設株 株熊谷組 清水建設株 大成建設株 株竹中工務店 飛鳥建設株	岡島 豊行 岡 和彦 久保木 政充 丹 博美 岸田 恒明 水谷 敦司 三輪 滋	土木本部 営業推進部長 環境本部 部長 プロジェクトエンジニアリング室 課長 第一土木営業本部 インフラ再生プロジェクト室長 環境本部環境開発部資源循環開発室 課長 環境エンジニアリング本部 課長 執行役員 建設事業本部 技術研究所長
		金融機関	株日本政策金融公庫	三村 嘉宏	農林水産事業本部 営業推進部 副部長
		シンクタンク	株三菱総合研究所	白戸 智	地域経営研究本部 地域経営コンサルティンググループリーダー
JAPIC		JAPIC水循環委員長 JAPIC国家戦略課題委員長	竹村 公太郎 高島 正之	公益財団法人リバーフロント研究所 代表理事 横浜港埠頭株代表取締役社長（元三菱商事 副社長）	

本資料の連絡先：（一社）日本プロジェクト産業協議会 常務理事 門脇直哉 (Email:kadowaki@japic21.or.jp)
 TEL:03-3668-2885 事業企画部 五島寧人 (Email:goshima@japic21.or.jp)